慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究 第七十六巻 (平成十五年 自一号至十二号) 総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2004
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.77, No.3 (2004. 3) ,p.105- 113
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20040328-0105

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第七十六巻

（平成十五年　自一号　至十二号）

総目次

論説

	号	頁	
アメリカ反トラスト法における合併規制の現状と課題	一	一	田村次朗
労働契約における労働者の付随的義務の現代的展開 ―労働者の秘密保持義務と内部告発者保護の調整を中心として―	一	四	内藤恵
消費者の情報共有過程に関する一考察	一	七三	青池慎一
交換の正義 ―アリストテレース倫理学をめぐって―	一	九九	丸山徹
著作権法に基づく権利の行使と競争秩序 ―頒布権、消尽、独占禁止法―	一	一三七	石岡克俊
司法制度改革審議会に参加して	一	一五五	吉岡初子
職務発明と相当の対価	一	一九九	青山紘一
消費者倒産 ―住宅ローン債権の処理について―	一	二三一	宗田親彦

日本の「著作物再販制度」と「再販年表」……一　二八一　木下　修
フランスにおける生殖補助医療による親子関係……一　三三五　山田美枝子
独占禁止法における行為規制と構造規制……一　三七三　鈴木孝之
業務提携に基づく共同出資会社と独占禁止法……一　三九九　鈴木恭蔵
独占禁止法に基づく差止請求に関する実証的一考察……一　四二七　御器谷修
有償援助（円借款）の有効性……一　四五七　林　薫
通信主権の確保と外資規制……一　四七九　渡井理佳子
セーフガードの政治的機能とその後退……一　五〇一　川瀬剛志
—WTO設立後の状況をめぐって—
これからの消費者行政のあり方をめぐる法的分析……一　五五一　山口由紀子
医療提供体制の改革とEBMの導入……二　一　笠原英彦
ECのホルモン牛肉輸入制限事件について（一）……二　三三　高島忠義
—WTOにおける自由貿易と健康保護—
フランス国際私法上の債権譲渡……三　一　北澤安紀
ECのホルモン牛肉輸入制限事件について（二・完）……三　五五　高島忠義
—WTOにおける自由貿易と健康保護—
地方公共財の理論……四　二六　麻生良文
請文型軍忠状と戦功認定手続法……四　一　漆原徹
特定物売買における果実収取と危険負担の関係（一）……四　三三　前田敦

メディア・イベントとメディア言説（一）……五　一　大石　裕
―英国ホロコースト・メモリアル・デイを一事例として―
台湾海商法における船主責任制限の制限債権……五　三九　林　群弼
特定物売買における果実収取と危険負担の関係（二・完）……五　六三　前田　敦
地方政府支出と補助金の効果……六　一三三　麻生良文
メディア・イベントとメディア言説（二・完）……六　一　大石　裕
―英国ホロコースト・メモリアル・デイを一事例として―
奥井復太郎と近江哲男の鎌倉調査……六　四一　松尾浩一郎
―都市社会調査の戦前と戦後―
明治初期における刑事裁判について……七　一　霞　信彦
―伺・指令裁判体制を中心に―
外務省地域局の復興に関する一考察……七　二九　井上勇一
二〇〇二年施行のドイツ民事訴訟法の改正と訴訟終了宣言……八　一　坂原正夫
継続性の原則の本質……八　五七　島原宏明
―商法の立場から―
マクロ経済政策の国際協調と日本：一九七六年―七九年……九　一　田所昌幸
ポスト権威主義ブラジルの政軍関係……九　三一　澤田眞治
―兵舎に戻った後の軍部―
小会社監査役論……十　一　鈴木千佳子
労働契約における労働者の誠実義務……十一　一　内藤　恵
―イギリス雇用契約上の implied terms の議論を中心として―

外務省経済局の成立に関する一考察 ……十一　三九　井上勇一
近代日本における「衛生工事」の進展 ……十二　一　笠原英彦
―横浜水道の事例から―
「合法性と正統性」再論 ……十二　三三　萩原能久
―正義と暴力のはざまで―
バンジャマン・コンスタンのアナクロニズム批判のアナクロニズム ……十二　三九　堤林剣
―『征服の精神』におけるナポレオン批判との関連で―
カルヴァンの「契約」論、その政治思想的含意 ……十二　八一　田上雅徳
ニコライ・ウストリャーロフと「道標転換」運動 ……十二　一一　廣岡正久
ハイエクの社会・政治思想における理性の役割 ……十二　一三三　萬田悦生
《聖なる教え》としての「政治学」 ……十二　一五九　柴田平三郎
―トマス政治思想研究への覚書―
実践哲学としてのコミュニタリアニズム ……十二　一八三　菊池理夫
―マッキンタイア、テイラー、ウォルツァー、サンデルの政治思想から―
『西洋事情』における「文明」と「進歩」 ……十二　二三一　安西敏三
―福沢諭吉の歴史哲学研究序説―
クリスティーヌ・ド・ピザンの『国家論』 ……十二　二四五　矢吹久
ラディカルな政治のスタイル ……十二　二七三　有賀誠
―ローティ、ライシュ、アンガー―
マイケル・ウォルツァーの寛容論 ……十二　二九九　大澤麦
ウィリアム・オッカムにおけるキリスト教的連帯の理念 ……十二　三二一　将基面貴巳

レヴィナスの倫理における身体的主体 ……十二 三四三 冠木敦子
―その予備的考察―
ホッブズの情念論とその政治的射程 ……十二 三六一 川添美央子

最終講義

中華民国史研究の展望 ……四 四九 山田辰雄

研究ノート

日系ブラジル人労働者の就労に関する契約法上の諸問題 ……二 五七 池田真朗 前田美千代

資料

法務省（民事局参事官室）の破産法改正試案についての意見書（一） ……二 八五 宗田親彦
法務省（民事局参事官室）の破産法改正試案についての意見書（二・完） ……三 八一 宗田親彦
精神医学的強制保護に関する法律（仮訳） ……五 八五 坂田仁
MOX工場事件暫定措置命令とヴォルガ号事件船舶釈放判決 ……七 五七 青木隆／訳
ドイツ刑法学者（新人リスト） ……八 一六八 宮澤浩一 外山美砂子
―ドイツ刑法学の現状（追完Ⅲ）―
スウェーデン「法精神医学的保護に関する法律」及び「法精神医学的調査に関する法律」（仮訳） 九 六七 飯島暢 坂田仁

訴訟物理論の黎明期から……十　三三　ゲルハルト・リュケ　坂原正夫／訳　多田澄江／訳
二〇〇二年のドイツ民事訴訟法の改正……十　七三　ラインハルト・ボルク　三上威彦／訳
雑誌　ドイツ刑法（一九三四―一九四四年）……十一　一四三　宮澤浩一　外山美砂子

判例研究

〔商法〕……商法研究会
四二九　豪雨による丘陵崩落事故により旅館の駐車場に駐車されていた宿泊客の自動車が土砂を被って損害を受けた場合につき、商法五九四条に基づく旅館経営者の責任が認められた事例　二　一三三　来住野　究
四三〇　全車両一括付保特約の法的性質　三　二二五　鈴木達次
四三一　青色発光ダイオードに関する職務発明についての特許を受ける権利が会社に承継されたことが認められた事例　四　六五　諏訪野大
四三二　手形の有償取得が証明されない場合と善意取得の成否（消極）　五　一〇七　横尾亘
四三三　招集通知に記載されていない目的事項を決議した取締役会決議の効力と株主総会における拍手による採決方法の適否　六　九九　加藤修
四三四　代表取締役の業務執行行為が法令に違反する場合において当該代表取締役らの損害賠償責任が認められなかった事例　七　九一　吉川信將
四三五　譲渡制限株式の先買権者指定後における先買権者指定請求撤回の可否　八　一二三　来住野究

四三六　営業譲受人が、譲渡人と連名で「譲受人が債務を引き受ける」旨の通知を協力的な債権者に個別的に配付しても、商法二八条にいう債務引受の広告をしたことに当たらないとされた事例　九　九三　藤田祥子

四三七　事故発生までの約三か月間通勤用に借用されていた加害車両が、自動車総合保険契約の他車運転危険担保特約条項二条ただし書きにいう「常時使用する自動車」に該当するとして、同特約に基づく保険金請求が認められなかった事例　十　八九　肥塚肇雄

四三八　株式会社の取締役でも使用人でもない外部の者が同社の許諾のもと専務取締役という名称を使用して雇用契約を締結した場合における商法二六二条の類推適用の可否と同法二三条の責任　十一　六九　渋谷光義

〔最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

三七九　平一四1　最高裁民集五六巻三号五七四頁　五　二五　堀竹学

三八〇　昭三〇24　最高裁民集九巻一三号一九六八頁　六　九二　堀竹学

三八一　平一四2　最高裁民集五五巻七号一四一一頁　七　一〇四　渡辺森児

三八二　平一四3　最高裁民集五六巻八号一九四二頁　八　二二四　坂原正夫

三八三　昭三一2　最高裁民集一〇巻三号二四二頁　九　一〇二　川嶋隆憲

三八四　平一四4　最高裁民集五六巻七号一五二四頁　十　一〇三　河村好彦

三八五　平一四5　最高裁民集五六巻一号一二三頁　十一　八八　村上康二郎

〔下級審民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

破産手続において、別除権である根抵当権に担保された破産債権が存在する場合に、破産管財人が、根抵当権の目的不動産を根抵当権に付けたまま第三者に譲渡しても、当該破産債権は、その行使について別除権付破産債権として不足額責任主義による制約を受けることに変わりはないとされた事例
大阪地裁平成一三年三月二一日決定（大阪地裁平一〇（フ）一一一九号）破産申立事件、判例タイムズ一〇六六号二八一頁 …… 二一三三 三上威彦

49

一　弁論準備手続を経て人証調べが終了した後の新たな攻撃防御方法の提出が時機に後れたものであるとして却下された事例
東京地裁平成一一年一二月一〇日判決（東京地裁平成一〇（ワ）五六四四号）損害賠償請求事件、判例タイムズ一〇七九号三〇一頁（控訴棄却、確定）
二　課税処分の法的根拠に関する被告の主位的主張が時機に後れたものとの嫌いは否めないものの「これにより訴訟の完結を遅延させることとなる」（民事訴訟法一五七条一項）ものとは認められないとされた事例
東京地裁平成一三年一一月九日判決（東京地裁平成一二（行ウ）六九号）法人税更正処分等取消請求事件、判例時報一七八四号四五頁、判例タイムズ一〇九二号八六頁、金融・商事判例一一三三号三五頁（控訴） …… 三一三三 芳賀雅顯

50

〔民集未登載最高裁民訴事例研究〕 …… 民事訴訟法研究会

宗教法人の所有する建物の明渡しを求める訴えが法律上の争訟に当たらないとされた事例
①　平成一四年二月二二日最高裁第二小法廷判決、建物明渡請求事件、判例時報一七九九号二二頁
②　平成一四年一月二九日最高裁第三小法廷判決、建物明渡請求事件、判例時報一七九九号二二頁 …… 四七七 河村好彦

8

紹介と批評

稲岡彰 著『怨霊史跡考』 …… 二一四三 加藤順一

井上一明 著『ジンバブウェの政治力学』……三　一四九　吉國恒雄
宮澤秀爾 著『ロシアの市場化と官僚的民主主義』……六　九九　大平哲
青山善充・小島武司・坂原正夫・栂善夫・松本博之・三木浩一・渡辺惺之 編
『石川明先生古稀祝賀・現代社会における民事手続法の展開』……七　一一七　中山幸二
『石川明先生古稀祝賀記念論集　現代社会における民事手続法の展開（上・下巻）』……十　一二五　松村和徳
石川明 著『ドイツ強制執行法と基本権』……十一　九九　三上威彦

特別記事

金子晃教授略歴・業績一覧　一　五八三
井上一明君学位請求論文審査報告　二　一五三
鶴木眞君学位請求論文審査報告　七　一二七
松田康博君学位請求論文審査報告　七　一三五
奥健太郎君学位請求論文審査報告　八　一四一
襲迎春君学位請求論文審査報告　八　一五一
照沼亮介君学位請求論文審査報告　九　一一三
小川原正道君学位請求論文審査報告　九　一二四
鷲見誠一教授略歴・主要業績　十二　三八七